

六ヶ所再処理工場が18回目の完成時期延期！

————— これを機に再処理から撤退せよ！

再処理なくして成り立たない核燃料サイクル開発を中止せよ！

もんじゅ廃炉、FBR開発中止！プルサーマル計画中止！

中間貯蔵計画撤回！使用済燃料を生み出す原発の運転停止！

日本の原発・核燃料サイクルをめぐる、ここ数ヶ月間起こっている事態は、その破綻を一層明確に、そしてあからさまに露呈させていると言えます。ここで脱原発・脱再処理に向けてさらに前進しましょう。

「商業秘密」だらけのプルサーマル これで安全が保てるのか？

関西電力はメロックス社で今年製造する予定だったMOX燃料の燃料体数を36体から20体へ変更すると8月31日に発表しました。残り16体は来年製造する予定とされています。「ウラン、プルトニウム、被覆管などを扱う材料取り扱い装置の複数が故障し、今年1～6月に工場の設備の故障で製造能力が落ちた」ためで、25トン分が減産になるとのことです。

しかし、故障の内容について、関電は「守秘義務」があるとして一切明らかにしていません。MOX燃料をめぐるのは昨年8月、関電が高浜原発3号で使用する予定の燃料集合体16体のうち4体を不採用にした際にも、「不純物などの自主検査のうちどの項目で目標値を超えたのか」については、「商業機密だ」として何も説明しませんでした。メロックス社がその後どのように工程を改善したのかについても、「商業機密」として公開しませんでした。

関電は今回も「商業秘密」の一点張りです。プルサーマルの危険性に直結するMOX燃料の製造欠陥について、欠陥そのものの内容はもとより、その原因についても、関電は「商業機密だ」と繰り返すだけで、説明責任を一切果たしていません。プルサーマルへの不安は高まるばかりです。これでは、住民や市民の理解が得られるわけがありません。にもかかわらず、「理解が得られた」というのはインチキです。

高浜3号では、10月の定期検査でMOX燃料が

装荷され12月からプルサーマルが始まろうとしていますが、私たちは10月26日の関電交渉を通じて、この間の秘密主義を糾弾し、プルサーマル中止を強く求めています。去年のMOX燃料4体の不採用の原因について、私たちはこれまで、「使用済燃料の燃焼度がバラバラであるため、それを再処理して回収されるプルトニウムの不純物濃度が一定せず、MOX燃料の原料そのものにバラつきが避けられず、完成したMOXペレットの品質もバラつかざるをえないのではないかと」、関電を追及してきました。今回は「複数の材料取り扱い装置の故障」が明らかにされましたが、いつ故障したのかさえ明らかではありません。先のMOX燃料ペレットの品質欠陥と何らかの関係があるのではないかと、私たちは疑っています。この観点からも関電を厳しく問いただしていきたいと思います。

また、関電等電力10社は英国原子力廃止措置機関(NDA:2005年4月設立)と、セラフィールドMOX燃料再処理工場(SMP)での将来のMOX燃料加工のための費用負担などで合意しています(5月13日発表)。SMPで生じた1999年のデータ改ざん事件がその後どのように改善されたのかは明らかにされていません。セラフィールド再処理工場は閉鎖される方向ですので、作業員の志気は下がらざるをえません。このようなMOX燃料加工工場と再び契約するなんてもつてのほかです。

破綻寸前に追込まれた再処理、責任は誰が取る？ 「工程延期は今回が最後」と日本原燃社長

日本原燃は9月10日、再処理工場の完工時期2年延長を発表しました。これは、昨年8月に「1年2ヶ月延長」を発表した措置に続くもので、当初の1997

年の予定が最近ではほぼ毎年のように完工時期が延長され、今回で18回目となっています。

さすがに日本原燃の川井社長は青森県の三村知事の前で「工程延期は今回が最後」と決意を述べたそうですが、そんな弁解をするより再処理事業を断念すべきです。

六ヶ所再処理工場は破綻寸前と言っても良いでしょう。再処理路線の破綻は、日本の原発・核燃料サイクルにとって致命的です。高速増殖炉やプルサーマルは再処理が大前提です。それが破綻に貧しているのですから、核燃料サイクルそのものを根本的に見直すべきです。六ヶ所再処理工場が18回目の竣工延期に追い込まれたことを踏まえ、これを機に再処理路線から撤退すべきです。「もんじゅ」の運転再開を断念し、廃炉にすべきです。これからさらに何千億円もかかる高速増殖炉開発を中止し、原子力予算を大幅に削減すべきです。再処理を前提にして成り立つ使用済核燃料の「中間貯蔵」施設の建設計画も撤回すべきです。また、行き場のない使用済核燃料を生み出す原発の運転そのものを中止すべきです。

今後とも政府や電力会社は六ヶ所再処理工場稼働を前提に無理矢理突っ走るのでしょいか。大量の使用済み燃料を破砕することによって生じる莫大な放射能が様々なトラブルから大気中に漏れ出せば日本を破局に追い込みかねない重大事故につながります。この事業に失敗すれば、莫大な借金が残され、日本原燃は破産を免れませんが、取り返しのつかない放射能災害よりマシでしょう。その責任は電力会社が自らの利益を処分して負うべきです。

電力9社と日本原電、日立、東芝、三菱重工の計13社は今回の延期を受けて、4000億円の増資を日本原燃に行なうと発表しました。再処理事業は施設が完成する前に巨額の増資なしには継続できないところまで立ち至っているのです。しかも、再処理工場の完成が延長すればその分、利子負担が増え、ますます窮地に陥ります。

六ヶ所再処理工場の竣工延期は再処理コストが先に「算定評価」されたようには決して安くはないこと、原発の発電単価は再処理にのめり込めばのめり込

むほど高くなることが明らかです。「再処理路線をとっても原発の発電コストは火力と比べて遜色ない」とぼけているときではないのです。

再処理で積み増される負債を消費者の支払う電気料金に転嫁させたり、国民の税金から補填させてはなりません。事業に関わってきた者が誰も責任を取らなくて済むシステムにしてはいけません。再処理工場を閉鎖すべきところ、増資をして工期延長を決めた責任は日本原燃や電力会社等および政府にあり、その責任を厳しく問わねばなりません。本当に憤まんやるかたなしです。

再処理工場について日本原燃は7月15日に「ガラス熔融炉運転方法の改善方法検討結果について」(8月23日改正)を発表しなければならないところまで追い込まれています。「現在行っているアクティブ試験(実際の廃液を使用)の前段階の基礎的な試験まで立ち返って熔融方法の検討をやり直す」というものです。これらが終了した時点でアクティブ試験を再開するというのです。

しかも、炉や各機器・配管等の温度管理という重要事項に関わる基本的な温度データについては報告書ではマスキングされており、事態をひた隠しにすることで今の危機的状況を乗り切ろうとしています。熔融炉内での白金族の堆積、白金族の濃度調整用の攪拌棒の曲がり、高レベル廃液150リットルの漏えいと、ガラス固化に関わる問題が噴出し、そのたびごとに計画の延期と対策がくり返されるといういわば「イタチごっこ」とも「出たところ勝負」ともいべき状態が続いているのです。

六ヶ所の再処理工場が採用している、LFCM(Liquid Fed Ceramic Melter)法は、東海工場のガラス固化技術開発施設TVF(Tokai Vitrification Facility)で開発中の日本独自の技術であり、容量を5倍にスケールアップしたものです。ガラス固化体の国産技術を確認しようとする日本独自の利害から生み出された皮肉なトラブルでもあるのです。

再処理工程は難溶性の白金族を扱うために強い酸化性をもった硝酸(強酸)を使わざるを得ず、そのミストが機器や配管の細部に入り込んで故障を引き起こす危険があります。今回も含め一連のトラブル

は、再処理技術における宿命のトラブルであると言えます。英・仏再処理工場では使用済核燃料の燃焼度は比較的低いものばかりです。六ヶ所再処理工場では、より高い燃焼度の使用済核燃料を取り扱います。硝酸に一層溶けにくく、白金族がより多く含まれますので、これまでにない困難さが付きまとうと言えます。

第二再処理計画を中止せよ

文科省、経産省、電事連、日本電機工業会、日本原子力研究開発機構は、第二再処理工場について「そのあり方については、『原子力政策大綱』において、2010年頃からその検討を開始することとされている」としています。この原子力大綱(2005年10月策定)について、原子力委員会は今、見直しの必要性の有無について見解をまとめている段階にあります。六ヶ所再処理工場の現状を踏まえ、再処理路線から撤退し、第二再処理工場計画を中止すべきです。これに伴い、再処理なくして成り立たない高速増殖炉開発やプルサーマルなど核燃料サイクル計画から撤退すべきです。再処理工場の稼働が頓挫しつつあるのに、その屋上屋を架す愚策はやめるべきです。

むつ市の中間貯蔵施設建設を止めろ！ 青森に核のゴミを押しつけるな

RFS(リサイクル燃料貯蔵)が8月31日、むつ市でリサイクル燃料備蓄センターを着工しました。これは東京電力と日本原子力発電の原発から出る使用済核燃料3000トン在第一棟に搬入し、最大50年間貯蔵・管理するというものです。東京電力や日本原子力発電の原発敷地内燃料プールに貯まり続け、近い将来その原発の稼働に重大な支障を来すであろう使用済燃料を青森県に押しつけるための施設です。六ヶ所再処理工場が破綻寸前の今、使用済核燃料の永久貯蔵施設になることは避けられません。その観点から再度、何のための貯蔵か、中間貯蔵施設の意味を問い直し、建設を中止すべきです。このような無責任な中間貯蔵施設の建設を許してはなりません。

逼迫する使用済燃料貯蔵問題 使用済燃料を生み出す原発を停止せよ

関西電力の御坊市、福井県美浜町などへの中間貯蔵施設立地の策動に対して、私たちは、関電に計画の撤回を求めています。

関電などが推進する中間貯蔵施設は、使用済燃料の再処理をめざすものであり、そこに、破綻しつつある原発・核燃料サイクル政策の急場しのぎという性格が付け加わっています。「中間貯蔵」は、日本の原発・核燃料サイクル政策にとって、再処理実現を口実に使用済み燃料を原発敷地外に運び出すことを狙うものです。そのことを通じて原発の運転継続を可能にしようというものです。このような人を欺く「中間貯蔵」は断じて許せません。

再処理工場の完成が大幅に遅れていることは、原発敷地内に使用済燃料が増え続ける事態を生み出し、日本の原発・核燃料サイクル(=再処理路線)が立ちいかない状況を、顕在化させずにはおきません。

9月29日の福井県の発表では、今年8月末時点において、関電の各原発の使用済核燃料管理容量(燃料体数)に対する貯蔵体数は、美浜原発で1433体中851体、大飯原発で4130体中2974体、高浜原発で3554体中2503体となっています。容量全体の6～7割程度に迫っているのです。県は2010年代後半に貯蔵が逼迫すると述べています。

そんなとき、「再処理のための中間貯蔵」を認めることは、「中間貯蔵による原発の運転継続」を認めることであり、許されるものではありません。「再処理路線からの撤退」を「使用済核燃料を生み出す原発の運転停止」と結びつけて政府と電力会社に迫るべきです。

再処理や高速増殖炉の開発・稼働がまさに夢のごとく消え去ろうとするいま、そして行き場を失った使用済み燃料が原発敷地内に貯まり続け貯蔵プールを満たそうとするいま、政府に「使用済み燃料を生み出す、原発は即刻止めよ」と強く迫っていきましょう。